



# 原子力産業新聞

2011年10月13日

平成23年(第2594号)

毎週木曜日発行

購読料1年分前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## サイクル・コスト試算

### 年内にサイクルの選択肢示す 原子力委・検討小委 直接処分とも比較検討



原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(鈴木達治郎座長)が十一日、初会合を開いた。エネルギー・環境会議のコスト等検証委員会が原子力発電と他の発電とのコスト比較をしていくのに対し、同小委員会は原子力発電コストのうち核燃料サイクルのコストについて計算していく。検討を進めていくにあたり、プロセスを公開した上で、データ(根拠)に基づき議論をし、合意した点とできない点を整理していくとしている。

十一日の第一回会合(II写真)では、直接処分を含む核燃料サイクルの「再処理モデル」と、行わない「直接処分モデル」を参考として日本の現状を考慮して「現状モデル」についてコストを算出するところから議論がなされた。二〇〇四年に総合エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会(委員長近藤駿介・東京大学大学院工学

系研究科教授)が試算したコストの前提条件は同様とし、最新の知見を反映しながら見直しを図っていく。

十三日に開催される第二回目の会合では事故リスクコスト算出条件を確定する。

### 「1～20mSv以下」検討 放射線審議会・部会 ICRP 事故時基準

放射線審議会(会長丹羽太貴・京都大学名誉教授)基本部会(会長中野信一・東京大学名誉教授)環境保健学研部会(部長山名元・京都大学教授)は、六日、福島第一原子力発電所事故による住民の被ばく線量について、当面の目標として「年間一〜二mSv以下」の線量を低減することを適切ではないとの

が七日に来日し、十二日までに、福島県内の農地土壌除染技術開発の実証試験現場訪問、県知事表敬を行うなど、原子力災害からの環境修復に向け、たわが国の取組状況を視察した。

見解を出し、被ばくを経済的・社会的便益とのバランスを考慮してICRPの段階的線量設定の採用を検討している。復旧期には政府や自治体が決めた中間目標を基準とし、最終的には1mSv以下を目指すとしている。政府はすでに事故後の避難区域や校庭の使用基準などで、ICRPの勧告を参考に線量の目安を設定している。

### エネ・環境コスト委が始動 年末までに基本方針

政府の成長戦略実現会議の下に設置した関係閣僚で構成する「エネルギー・環境会議」(議長古川元久・国家戦略担当相)の三日の第三回会議で設置が決まった「コスト等検証委員会」(委員長石田勝之・内閣府副大臣・国家戦略担当)の第一回会議が七日、霞が関の中央合同庁舎四号館で開かれ、各種のエネルギー・コスト試算を行うことを決めた。



水素爆発で大きく損傷した原子炉建屋全体を覆うカバーの工事が最盛期を迎えた東京電力・福島第一原子力発電所1号機の現況。(=10月8日、東京電力撮影)

力委員会がコスト試算結果を基礎として、エネルギーのベストミックス、原子力政策を検討する。委員は、秋池玲子・ボストンコンサルティンググループ・パートナー&マネージング・ディレクター、秋元圭吾・地球環境産業技術研究機構主任研究員、阿部修平・スパークス・グループCIO、植田和弘・京都大学経済学研究所教授、大島堅一・立命館大学国際

関係学部教授、萩本和彦・東京大学生産技術研究所人間・社会系部門特任教授、柏木孝夫・東京工業大学先進エネルギー国際

研究センター教授、笹俣弘志・A・Tカーニ・パートナー、松村敏弘・東京大学社会科学研究所教授、山名元・京都大学

**この一週間の出来事**

(6日(木)～12日(水))

- ・総額12兆円の第3次補正基本方針が決定(7日)
- ・エネ総研、安全シンポジウムが開講(8日)
- ・環境省・災害廃棄物処理で基本方針(10日)

---

**原産新聞の紙面から**

◇国内ニュース

- ・安全・保安院が東電に施設運営報告要求(2面)
- ・福島第一の滞留水量累積10万立方メートルに(2面)
- ・学術会議が復興目標と七つの原則提言(2面)
- ・特集「世界原子力大学夏期研修報告」(4面)

◇海外ニュース

- ・フィンランドの新設計画でサイトが決定(3面)
- ・英国、福島事故の影響評価で最終報告(3面)
- ・スウェーデンの処分場建設経費が増大(3面)

購読広告のお申し込み先

TEL 03(5641)8357  
FAX 03(5641)8360

11月号 発売中!!  
定価1,640円(税込)送料別  
年間購読料19,680円

**原子力eye**

特集I 原子力の解体的な再出発への提言

- インタビュー 生活やコミュニティーの防護をも考慮した安全確保体制の確立を  
原子力安全研究協会 評議員会会長 松浦 祥次郎氏
- インタビュー 原子力基本法制定時を振り返っての原子力論議を  
(独)日本原子力研究開発機構 前理事長 岡崎 俊雄氏
- 東京電力福島原子力発電所過酷事故が教えるもの  
日本原子力研究所元理事長・原子力委員会元委員長代理 齋藤 伸三
- 日本の原子力再生の条件  
東京工業大学 名誉教授 関本 博
- 国民とともに歩む原子力を目指して  
東京大学大学院 特任教授(グローバルCOE原子力) 干場 静夫

特集II 汚染地域の本格的な除染に向けて

- 社会修復に不可欠な福島地方の環境修復への対応  
原子力発電環境整備機構フェロー 河田 東海夫
- 環境修復にむけて—放射能除染の必要性和課題—  
電力中央研究所研究顧問、日本原子力学会「原子力安全」調査専門委員会 クリーンアップ分科会主査 井上 正
- 福島県での放射能除染の必要性和意義について—伊達市の除染アドバイザーの立場から—  
放射線安全フォーラム、原子力委員会前委員長代理 田中 俊一
- 福島県浜通りの先鞭—南相馬市、飯館村のクリーン化の取り組みと課題  
日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター 天野 治
- 日本原子力研究開発機構の除染活動  
日本原子力研究開発機構 福島支援本部 中山 真一、時澤 孝之、飯島 和毅、操上 広志、舟木 泰智
- 除染推進に伴う法制度上の改正の必要性について  
東京大学大学院 特任教授 諸葛 宗男

注目記事

- 「原子力eye」誌の休刊に寄せて  
大阪科学技術センター顧問・京都大学名誉教授 木村 逸郎
- 原子力発電所の地震対策と深層防護—東日本大震災の教訓から  
日本原子力技術協会 テクニカルアドバイザー 落合 兼寛